

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間		第6期 第3四半期 連結累計期間		第5期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
会計期間							
売上高	(百万円)	93,606	75,698	126,362			
経常利益又は経常損失()	(百万円)	4,941	1,546	6,635			
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	3,656	1,454	4,572			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,128	4,247	2,242			
純資産額	(百万円)	40,053	36,521	41,167			
総資産額	(百万円)	90,165	97,337	94,350			
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	142.31	56.59	177.96			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	38.7	32.8	37.9			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,110	1,545	17,059			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,449	9,243	8,019			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,169	5,784	6,148			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,710	4,084	9,042			

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間		第6期 第3四半期 連結会計期間	
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.55	27.09		

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第5期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間に以下のとおり主要な関係会社の異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
その他	エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド (注)

(注) 特定子会社であります。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、アメリカでは量的緩和による低金利政策が維持され、ヨーロッパでは債務問題が混迷を深めてきたことで、外国為替市場において戦後最高水準の円高が続きました。また、中国では物価抑制が図られる中で景気にやや陰りが見え始めました。日本では東日本大震災後の景気の落ち込みからは徐々に回復してきたものの、円高や10月に発生したタイの洪水の影響は企業収益の不確定要素となっています。

自動車業界においては、東日本大震災の影響から脱して生産が回復してきた矢先にタイの洪水により再びサプライチェーンが寸断され、同国内の生産に留まらず日系メーカーのグローバル生産にも部品不足などの形で影響が及びました。

このような環境下、当社グループでは今期より第3次中期事業計画（平成23年4月～平成26年3月）をスタートし、その諸施策を鋭意実行しております。

以上を受けた当第3四半期連結累計期間の経営成績は、顧客のグローバル生産台数が大規模災害によるサプライチェーン毀損の問題や日本での夏期の電力使用量の削減への対応などから前年同四半期に比べて大幅に減少したことにより、売上高756億98百万円（前年同四半期期比19.1%減）となりました。また、投資計画の見直しやコストの圧縮に努めたものの営業損失13億57百万円（前年同四半期は営業利益43億67百万円）、経常損失15億46百万円（前年同四半期は経常利益49億41百万円）、四半期純損失14億54百万円（前年同四半期は四半期純利益36億56百万円）となりました。

なお、タイの洪水で被災しました連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの第3四半期決算日は9月30日であるため、当第3四半期連結累計期間の経営成績には同社が洪水により被った影響額等は含まれていません。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

生産は東日本大震災による落ち込みからは持ち直してきたものの、タイの洪水が部品供給の制約を通じて生産面に影響を与えたことにより、売上高348億7百万円（前年同四半期比14.4%減）、経常損失6億20百万円（前年同四半期は経常利益12億90百万円）となりました。

北米

東日本大震災後の生産の落ち込みからは脱してきたものの、タイの洪水が部品供給の制約を通じて生産面に影響を与えたことにより、売上高249億84百万円（前年同四半期比22.6%減）、経常損失12億86百万円（前年同四半期は経常利益3億55百万円）となりました。

中国

東日本大震災後に部品供給の制約によって落ち込んだ自動車生産は回復に転じたものの減少分を補うまでには至らず、売上高170億3百万円（前年同四半期比9.9%減）、経常利益10億80百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。なお、第3四半期連結累計期間における中国の業績は、平成23年1月1日から平成23年9月30日のものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、生産活動の回復により前連結会計年度に比べてたな卸資産や受取手形及び売掛金が増加したことにより流動資産合計が増加しました。また、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニーリミテッドが第1四半期連結会計期間に新たに連結の範囲に含まれ同社に対する投資有価証券が相殺消去されたことから投資その他の資産合計が減少した一方で土地を含む有形固定資産を新規に取得したことから固定資産合計が前連結会計年度に比べて増加しました。これらの結果、資産合計は973億37百万円（前連結会計年度末比29億86百万円増）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて短期借入金や支払手形及び買掛金が増加したことなどにより608億16百万円（前連結会計年度末比76億32百万円増）となりました。

純資産合計は、円高や株式市場の株価下落によりその他の包括利益累計額のマイナスが拡大したことや、四半期純損失の計上、配当金の支払により365億21百万円（前連結会計年度末比46億46百万円減）となりました。自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末比5.1ポイントのマイナス）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加や売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少がありましたが、減価償却費や仕入債務の増加、短期借入金の増加等による資金の増加によって40億84百万円(前年同四半期比3億73百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、減価償却費や仕入債務の増加等がありましたが、税金等調整前四半期純損失やたな卸資産の増加、売上債権の増加等により15億45百万円(前年同四半期は121億10百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、前年同四半期と比べ27億93百万円増加の92億43百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済や配当金の支払、社債の償還による支出がありましたが、短期借入金の増加や長期借入れにより57億84百万円(前年同四半期は81億69百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間において、日本及び北米の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1)業績の状況」をご覧ください。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

提出会社

a. 当第3四半期連結累計期間において完了したもの

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
本社	埼玉県さいたま市	日本	土地	自己資金及び借入金	平成23年9月	平成23年9月	(注)

(注) 固定資産の取得にかかる売買契約によるもので、当初設定されていた使用貸借期間が満了したことに伴う土地購入であります。

b. 計画の見直し

後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりタイにおける洪水被害が当社グループに及ぼす影響を見積ることが困難であることから、提出会社は上記「a. 当第3四半期連結累計期間において完了したもの」を除くすべての重要な設備の新設計画等に関して、第1四半期連結累計期間に決定したものを含めこれを見直すこととし、平成23年12月31日現在、計画の再策定を進めております。

在外子会社

a. 当第3四半期連結累計期間において完了したもの

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	その他	生産関連設備	自己資金及び借入金	平成22年 9月	平成23年 12月	(注)

(注) 新規受注に対応した工場の新設であります。

b. 計画の見直し

後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりタイにおける洪水被害が当社グループに及ぼす影響を見積ることが困難であることから、すべての在外子会社は上記「a. 当第3四半期連結累計期間において完了したもの」を除くすべての重要な設備の新設計画等に関して、第1四半期連結累計期間に決定したものを含めこれを見直すこととし、平成23年12月31日現在、計画の再策定を進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		25,750,830		3,240		12,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,673,300	256,733	
単元未満株式	普通株式 19,030		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,733	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,500		58,500	0.23
計		58,500		58,500	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,242	4,284
受取手形及び売掛金	15,885	18,411 ²
たな卸資産	9,103	13,908
繰延税金資産	741	718
その他	1,927	2,311
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	36,891	39,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,955	14,032
機械装置及び運搬具(純額)	20,769	19,134
工具、器具及び備品(純額)	7,798	6,409
土地	4,645	7,289
建設仮勘定	3,049	6,315
有形固定資産合計	51,218	53,180
無形固定資産		
ソフトウェア	90	103
その他	9	13
無形固定資産合計	99	116
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	3,529
長期貸付金	98	80
繰延税金資産	332	364
その他	500	528
貸倒引当金	89	80
投資その他の資産合計	6,141	4,421
固定資産合計	57,459	57,718
資産合計	94,350	97,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,861	17,096
短期借入金	6,555	10,297
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,139	8,780
未払金	2,219	3,008
未払法人税等	783	354
賞与引当金	996	514
災害損失引当金	166	71
設備関係支払手形	553	801
その他	2,204	2,460
流動負債合計	34,781	43,685
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	11,898	11,369
繰延税金負債	1,500	1,035
退職給付引当金	3,177	3,235
役員退職慰労引当金	308	317
債務保証損失引当金	334	299
その他	482	472
固定負債合計	18,401	17,130
負債合計	53,183	60,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,493	23,645
自己株式	36	36
株主資本合計	40,934	39,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	49
為替換算調整勘定	5,752	7,155
その他の包括利益累計額合計	5,218	7,204
少数株主持分	5,451	4,639
純資産合計	41,167	36,521
負債純資産合計	94,350	97,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	93,606	75,698
売上原価	81,984	69,846
売上総利益	11,621	5,851
販売費及び一般管理費	7,254	7,209
営業利益又は営業損失()	4,367	1,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	79
負ののれん償却額	748	-
補助金収入	242	71
助成金収入	-	108
その他	161	119
営業外収益合計	1,229	378
営業外費用		
支払利息	435	445
為替差損	189	92
その他	31	29
営業外費用合計	655	567
経常利益又は経常損失()	4,941	1,546
特別利益		
固定資産売却益	45	11
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	47	11
特別損失		
固定資産廃棄損	220	88
固定資産売却損	9	12
減損損失	-	14
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	48	-
特別退職金	122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
貸倒引当金繰入額	1	-
災害損失引当金繰入額	-	10
その他	-	0
特別損失合計	405	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,583	1,661
法人税等	730	189
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,852	1,850
少数株主利益又は少数株主損失()	196	396
四半期純利益又は四半期純損失()	3,656	1,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,852	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	583
為替換算調整勘定	2,658	1,813
その他の包括利益合計	2,723	2,397
四半期包括利益	1,128	4,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	3,440
少数株主に係る四半期包括利益	539	806

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,583	1,661
減価償却費	9,203	7,765
負ののれん償却額	748	-
賞与引当金の増減額(は減少)	486	481
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	111	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	94
受取利息及び受取配当金	76	79
支払利息	435	445
固定資産売却損益(は益)	36	1
固定資産廃棄損	220	88
減損損失	-	14
投資有価証券評価損益(は益)	48	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	6
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	94
売上債権の増減額(は増加)	1,878	3,202
たな卸資産の増減額(は増加)	1,063	5,394
仕入債務の増減額(は減少)	821	2,595
その他	4	804
小計	13,104	696
利息及び配当金の受取額	76	79
利息の支払額	436	387
法人税等の支払額	633	541
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,110	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	-
有形固定資産の取得による支出	5,799	9,145
有形固定資産の売却による収入	159	36
無形固定資産の取得による支出	16	64
投資有価証券の取得による支出	870	30
投資有価証券の売却による収入	46	-
その他	69	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,449	9,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,673	3,879
長期借入れによる収入	3,342	9,958
長期借入金の返済による支出	3,792	7,362
社債の償還による支出	350	300
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	4,375	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	321	385
少数株主への配当金の支払額	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,169	5,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,694	5,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	295
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	9,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,710	4,084

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、重要性が増した ことにより連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期 純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤 謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 569百万円	1 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証 を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 437百万円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満 期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれて おります。 受取手形 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,911百万円	現金及び預金勘定 4,284百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200
現金及び現金同等物 3,710	現金及び現金同等物 4,084

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	34,049	32,288	18,850	85,188	8,417	93,606		93,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,598	0	11	6,609	51	6,661	6,661	
計	40,647	32,288	18,862	91,798	8,469	100,268	6,661	93,606
セグメント利益(経常利益)	1,290	355	2,176	3,822	647	4,470	471	4,941

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額471百万円は、セグメント間取引消去 100百万円、負ののれん償却額571百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,412	24,932	16,999	69,343	6,355	75,698		75,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,394	52	3	7,451	69	7,520	7,520	
計	34,807	24,984	17,003	76,794	6,424	83,219	7,520	75,698
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は損失())	620	1,286	1,080	826	347	1,174	371	1,546

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びインド等における事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 371百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	142円31銭	56円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,656	1,454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	3,656	1,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,692,591	25,692,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(タイの洪水被害について)

タイ中部のアユタヤ県ロジャナ工業団地にある連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(第3四半期決算日 9月30日)は、同国で発生した洪水により敷地及び建物が浸水するなどの被害を受け、平成23年10月8日より操業を停止しております。同社では、現在、生産設備などの復旧作業を行っており、3月中旬には本格的な生産再開に至る見通しであります。また、これと並行して修繕費用などの損害額等を精査しております。

同社では、被災した固定資産やたな卸資産には被害相当額の保険を付保しており回収を見込んでおりますが、現時点では保険金の最終受取り総額及びその受取りの時期は未定であります。

また、同じ工業団地にある主力得意先においても生産活動を停止しております。

したがいまして、現段階でこの洪水被害が翌四半期連結会計期間以降における財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

(合併契約締結について)

当社は、平成23年12月26日開催の取締役会においてメキシコ合衆国に株式会社ジーテクトと合併で新会社を設立することを決定し、また、平成24年1月31日開催の取締役会において当社と株式会社ジーテクトとの間で、当該合併会社の設立について合併契約を締結することを決議いたしました。

1. 新会社設立の目的

主要得意先の今後の事業拡大への対応を図るものであります。

2. 新会社の概要

所在地 メキシコ合衆国グアナファト州セラヤ市
資本金 約20百万USドル
出資比率 株式会社エイチワン 50% 株式会社ジーテクト 50%
設立 平成24年2月(予定)
事業内容 自動車用部品の製造及び販売
稼働開始 平成26年4月(予定)

2 【その他】

第6期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太 田 荘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 耕 田 一 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、洪水により被害を受け、操業を停止している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。